

# 平成 30 年度 事業報告

全ての人々にスポーツへの参加を促し、健全な精神と肉体を持つ人間を育て、オリンピック・ムーブメントを力強く推進するとともに、人類が共に栄え、文化を高め、世界平和の火を永遠に灯し続けることを目指す日本オリンピック委員会（JOC）の理想、使命を果たすべく新たに取りまとめたJOC将来構想に基づき、選手強化、アスリート支援、オリンピック・ムーブメント推進、国際連携、自律と自立等の5つの活動を、以下の公益目的事業及び収益事業等として実施した。

## 公益目的事業1

### 選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

#### ＜強化合宿事業＞

##### 1) 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

##### 2) 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

#### ＜コーチ力強化事業＞

##### 1) ナショナルコーチ等の設置

オリンピック競技大会等国際総合競技大会での成果を上げるべく、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し、競技団体における選手強化体制の充実を図った。

##### 2) 専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター、専任メディカル／情報・科学スタッフを設置した。

##### 3) 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図った。

##### 4) コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣した。

##### 5) スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制の充実を図るため、会議を開催した。

#### ＜スポーツ国際交流事業＞

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図った。

##### 1) チーム派遣、2) チーム招待、3) 日韓スポーツ交流、

##### 4) 国際審判員等養成プログラム

### ＜ＪＯＣアカデミー、選手の発掘・育成、指導者の養成・活用事業＞

ナショナルトレーニングセンターを活用してエリートアカデミーを実施するとともに、オリンピック有望選手を対象に研修会を実施した。また、各地で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、将来有望な競技者を中央競技団体へ繋げるよう努めた。更に選手やスタッフのキャリアに関する目標設定を支援するためキャリアアカデミーにおいて各セミナーを実施するとともに、就職支援「アスナビ」を展開した。また指導者としての能力・資質・技能の向上を目的に設置されたナショナルコーチアカデミーにおいて各種プログラムを提供することにより、世界で通用する指導者の育成に努めるとともに、国際人養成アカデミーにおいて国際社会でリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図った。

### ＜スポーツ情報提供事業＞

国際競技力向上に関する各種情報を網羅したホームページをスポーツ関係者に提供することにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進した。

### ＜アンチ・ドーピング推進支援事業＞

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を推進した。

### ＜スポーツ指導者海外研修事業＞

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上を図った。

### ＜女性スポーツ推進事業＞＊スポーツ庁委託

国内競技団体（NF）の女性役員及び女性役員候補者を対象に、NFの役員となるために必要な専門知識の研修プログラムを開発し、モデル研修を実施した。

### ＜スポーツ経営人材プラットフォーム促進事業＞＊スポーツ庁委託

NFの経営基盤強化に向けた具体的方法を明らかにするため、NFの現状把握のための調査や諸外国NFでの事例の現地調査等を実施した。

### ＜IF役員ポスト獲得支援事業＞＊スポーツ庁委託

NF等の優れた人材が国際競技連盟（IF）等の要職ポストを獲得するため、各NFに対して国際競技大会・国際会議の機会を活用した選挙活動に必要なサポート等を実施することにより、IF等の役員ポスト獲得を支援した。

### ＜ナショナルトレーニングセンター管理運営事業＞

選手強化の中核拠点としての役割を担い、強化合宿等の充実を図るべく、栄養管理等の支援を実施した。

### ＜強化対策事業＞

アスリートプログラムに基づき、オリンピック強化指定選手等を対象に健康管理を実施するとともに、選手強化事業全般の企画・運営及び情報収集等を行なった。

### ＜インテグリティ教育事業＞

強化指定選手やナショナルコーチ・専任コーチングディレクター等を対象として、インテグリティ向上を目指す各種教育プログラムを実施した。

### ＜競技団体強化交付金事業＞

選手強化のための寄付金等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援した。

## 公益目的事業2

### オリンピック・ムーブメントの推進

#### <オリンピックデー記念事業、スポーツ教室等開催事業>

オリンピックと参加者が交流するハローオリンピズム事業として、地域と連携したジョギングを中心とした「オリンピックデーラン」や、学校教育と連携しオリンピック精神の教育的価値への理解を深めることを目指した「オリンピック教室」、オリンピック自身がオリンピズムやオリンピックの価値を学ぶ「オリンピック研修会」を実施した。また、文化プログラムとしてスポーツと音楽を融合させた「オリンピックコンサート」も開催した。

#### <スポーツ情報の提供事業>

オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会をはじめとする国際総合競技大会やスポーツに関する各種情報を、広報誌“OLYMPIAN”やJOC公式ホームページ《<http://www.joc.or.jp>》、各種セミナー等を通じて広く情報提供を行なうとともに、オリンピックの基本理念等を掲載したカレンダーを作成し、広く一般に配布した。

#### <スポーツ環境保全活動>

I OCが取り組んでいるスポーツを通じた環境保全活動に基づき、日本国内のスポーツ界における環境保全の啓発活動及び競技会を含めた各競技特性に適応する環境保全活動の推進に努めた。

#### <事業広報活動>

オリンピック・ムーブメントを推進するための諸活動を企画・立案・実施するとともに、効果的な報道の在り方について議論するジャーナリストセミナー等を実施した。

#### <復興支援プロジェクト事業>

スポーツの力で東日本大震災の被災地の方々の笑顔を取り戻すため、オリンピックやアスリートとふれあい活動を行う「オリンピックデー・フェスタ」を開催するなど、各地で復興支援活動を展開した。

#### <会館建設事業>

2020年東京オリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、スポーツ組織運営基盤の確保と連携・協働に向けた活動拠点の充実を図るため、新会館(JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE)を建設することとし、それに備えた。

#### <オリンピックミュージアム設置推進事業>

新会館に設置される「日本オリンピックミュージアム JAPAN OLYMPIC MUSEUM」の開設に向けて、様々な準備を進めた。

#### <オリンピックソリダリティー東京2020プログラム事業>

2020年東京オリンピック競技大会に向けて、諸外国選手を招聘し国内外での活動を支援した。

## 公益目的事業3

### オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

#### <第18回アジア競技大会選手団派遣事業>

平成30年8月18日～9月2日 インドネシア/ジャカルタ・パレンバン  
山下泰裕団長以下1,092名を派遣。実施39競技に参加、金75、銀56、銅74の計205個のメダルを獲得した。

#### <第29回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業>

平成31年3月2日～3月12日 ロシア/クラスノヤルスク  
皆川賢太郎団長以下146名を派遣。実施6競技に参加、金5、銀4、銅4の計13個のメダルを獲得した。

#### <第3回ユースオリンピック競技大会選手団派遣事業>

平成30年10月6日～10月18日 アルゼンチン/ブエノスアイレス  
小谷実可子団長以下135名を派遣。実施23競技に参加、金16、銀14、銅14の計44個のメダルを獲得した。

#### <JOCスポーツ賞>

平成29年度の成績優秀者を対象に年度賞として最優秀賞、優秀賞、新人賞及び特別功労賞、並びに特別栄誉賞を授与し、その栄誉を讃えた。

#### <オリンピック競技大会等開催準備活動>

2020年東京で開催される第32回オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携し、様々な活動を実施した。また平成30年11月26日から30日までの5日間、東京において第23回ANOC総会を開催し、2020年に向けた日本スポーツ界のプレゼンス向上を図った。

## 収益事業等

### 事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び商標提供

#### <マーケティング事業>

本会の保有するマーク等商標権の活用により財政基盤を確立すべく、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携し、マーケティング活動を推し進めた。

#### <NF総合支援センター事業>

本会加盟の国内競技団体(NF)における各種補助金・助成金の適正利用と選手強化NF事業の適正化を図ることを目的としてNF総合支援センターを設置し、予防的監査、コンプライアンス等の研修、会計実務に対する助言・指導等を行なった。